



Title	世界的な教育分業の流れとCJLの教育役割：日本語日本文化教育の世界的教育ネットワークの拠点を目指して
Author(s)	平尾, 得子
Citation	大阪外国語大学留学生日本語教育センター授業研究. 2005, 3, p. 1-16
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/7566
rights	本文データはCiNiiから複製したものである
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

世界的な教育分業の流れとCJLの教育役割

— 日本語日本文化教育の世界的教育ネットワークの拠点を目指して —

平尾 得子

【要旨】

本稿は大阪外国語大学で実施されてきた日本語日本文化教育の50年の歴史を振り返り、主たる実施母体である留学生日本語教育センター（留学生別科を含む）での教育取組を紹介して、50年の留学生教育において何が目指され、日本の国内外の大学ならびに日本研究諸機関に対していかなる教育貢献が可能であったかを考察する。特に、留学生日本語教育センターで考案された教育運営システムが、学生・教師・教育環境等の多様性への対応を可能にする「教育支援モデル」の1つとして有効であったことを述べる。また日本語日本文化教育研究面での蓄積を基に、現在構築しつつある世界的な教育研究ネットワークを用いて、今後どのような世界的な教育分業の可能かということについても触れる。

キーワード：日本語日本文化教育，教育分業，教育ネットワーク，教育支援モデル

1. はじめに

2005年は大阪外国語大学において国費留学生を受入れ本格的な日本語日本文化教育を始動して50年目の節目の年となる。そこで、本稿では法人化を迎えたことも機に、これまで留学生日本語教育センターを中心に行ってきた本学の日本語日本文化教育取組を振り返り、概略を述べると共にその意義や特徴を考察してみたいと思う。同時に、これまでに蓄積された成果を基に、今後世界的な教育交流においてどのような役割を果たしうるかについても展望してみたい。

2. 大阪外国語大学および留学生日本語教育センター概要

2. 1. 沿革

大阪外国語大学は1921年に「大阪に国際人を育てる」という理念のもとに大阪市内に設置された大阪外国語学校を母体とし、1949年に12の語学科を有する外国語大学として発足した。大学の発展に伴い1979年にキャンパスを箕面市粟生間谷に移し、現在に至る。

設置から現在までの間に、専攻語は発足当時の約2倍の25言語まで拡充し、国際社会で活躍するにふさわしい高度な語学運用能力と専門性を身につけた人材を育成し、世界に向かって優秀な人材の輩出に努めてきた。また、本学には国費留学生制度の本格的な始動を契機として1954年に設立された留学生別科、それを改組して発足した留学生日本語教育センター（Center for Japanese Language. 以下、CJLと称する）があり、世界各国からの学生を受入れ教育し、日本全国の大学へ送り出すという稀有な役割も果たしてきた。このような役割の下に培われた教育資源を活用し、本学では40を超える世界の国や地域からの留学生を受入れて、世界に対し双方向での教育・研究に努めている。

本学が中期目標に掲げる5つの基本理念は、[1]複数の外国語についての高い運用能力をもち、深い国際的な教養を備え、自国文化にも通暁した、文化と文化の架け橋となる真の国際人を養成すること。[2]言語そのもの及び言語を基礎とした世界各地の文化の研究及び国際関係の研究について、日本を代表する研究拠点となること。[3]留学生に対して、主として日本語及び日

本文化の教育を行ない、日本理解を促進すること。[4]外国語、外国文化についての高度な研究内容を、社会人教育などを通じて社会に還元すること。[5]大学が有する資源を有効に活用し、地域社会に貢献すること、である。数少ない外国語大学として、世界諸地域の文化について言語を媒介する教育・研究を推進し、C J Lの機能を活用しつつ世界の大学との連携を図って、その使命を果たしている。

2. 2. 大学の規模（平成15年5月1日現在）

学部等名、研究科等名または 学科名	学科(課程)数 専攻数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数
外国語学部	2	3,570	4,469	200
大学院言語社会研究科				
博士前期課程	2	176	233	(161)
博士後期課程	1	51	98	(77)
留学生日本語教育センター(CJL)	1	175	116	19

3. 日本語日本文化教育のこれまでの取組

3. 1. 目的

グローバル化が進む今日、本学が基本理念として掲げる「外国語についての高い運用能力をもち、深い国際的な教養を備え、自国文化にも通曉した、文化と文化の架け橋となる真の国際人の養成」「大学が有する資源を有効活用した社会への貢献」は、世界的に大学教育に課せられた共通の課題であり、これを学是とする本学にとっては、その実現に向けた教育の取組は、社会に対する重大な責務となっている。

世界的な教育分業を担う日本語日本文化教育の先駆的取組は、本学の理念を世界的な教育共有・分担の要請に応える形で長期に実践した貴重な取組である。世界各国から多様なニーズや背景を持った学生を受入れ、日本語の高い運用能力を養成し、日本文化・社会についての深い理解を涵養し、外国語大学の利点を生かして、自国文化にも互いに学ぶ各国留学生の文化にも通曉した、真の国際性を備えた人材を育成し、その成果を社会に還元することを目指すこの取組は、大学の理念そのものを世界に向かい実現することを目的としている。留学生に対する教育が主要な取組内容となるため、本学の基本理念[3]「留学生に対する日本語・日本文化教育及び日本理解の促進」を専らに担うC J Lを本取組の開発実施拠点とし、本学で培われた外国地域研究・対照研究の成果を基礎にして、外(外国)からの視点を有した日本語日本文化教育を開拓・実践し、その成果を学内及び社会に還元することを目指している。

3. 2. 取組の概要

取組が本学で本格的に開始されたのは、昭和60(1985)年である。この年10月にC J Lへの日本語・日本文化研修留学生(以下、日研生と略す)の受入れが始められ、1954年の留学生別科設置以来、大学院レベルの留学生を対象に20年かけて開発されてきた6ヶ月の日本語日本事

情教育プログラムに加え、新たに日本語日本文化を教育する1年制の教育課程を設置することとなった。教育の対象となる日研究生は、自国の大学で学部前期教養課程を終了した国費外国人留学生である。

それまでの経験から教育上の課題は明確であった。[1]設置目的・ニーズに応える教育課程をいかに体系的に編成するか、[2] 専門レベルと専門研究の内容に、言語技能をいかに関連づけて効果的な語学教育を編成するか、[3]言語能力の養成と、日本文化や専門に関する知識提供、研究指導とのバランスをいかに図るか、[4]短期間に効率よく教育効果を上げるための教育体制・学生支援体制を、資源的な制約の中でいかに形成するか、[5]本学での教育を国内外の教育といかに連携させるか、である。

この5つの難題に取り組むことには非常な困難が伴った。しかし、6ヶ月ないし1年をサイクルとした短期集中型の教育課程では、課題への対応の試行、結果分析、改良の一連の流れが、2年制や4年制の課程の場合に比して数倍早く多く蓄積されるという利点もあった。この利点を最大限に活かし、取組は1985年の開始以降、複数の異なる教育課程の設置と運営の機会を経て検証を重ねながら、教育履修システム、教育方法、学生指導体制、教育の管理運営体制、教育評価システム、〈教育支援モデル〉などの確立へと向かった。

1991年以降の組織改革（留学生別科を解消しC J L発足、C J L教授会設置）による教員の増強及び企画・実行能力の強化、1997年以降の施設の更新拡充（C J L棟竣工、留学生会館の更新・新設、C J L棟マルチメディア施設および図書利用施設の整備）による教育環境の改善で、組織的にも施設のにも、世界的な教育分業を担う日本語日本文化教育に対する全学的な取組体制が形成され、本取組の一層の推進が図られてきた。

3. 2. 1. 教育課程の開発

I. 多様な日本語日本文化教育課程の開発

本学に設置される日本語日本文化教育課程の代表的なものは以下の通りである（詳細は末尾資料を参照されたい）。課程を提供する組織は全学（外国語学部・大学院・C J L）に跨がるものの、いずれもC J Lで開発された日本語日本文化教育の所産である。

教育課程	提供(設置年)	設置目的	教育期間
[a]研究留学生プログラム	CJL(1954)	大学院予備教育	6ヶ月
[b]日本語日本文化研修生プログラム	CJL(1985)	学部専門教育	1年
[c]学部留学生プログラム	CJL(1991)	学部予備教育	1年
[d]短期留学プログラムの一部	外国語学部(1999)	学部/大学院教育	6ヶ月～1年
[e]日本語日本文化特別コース	言語社会研究科(2000)	大学院博士課程教育	前期2年/後期3年

II. 設置目的に合致した特色ある教育内容

科目内容や授業時数は課程の目的に沿って設定決定されているが、ニーズに応じた柔軟な改

編が随時行われる。例えば[c]では学部教育に必要な学習技能（講義聴解、演習発表、(実験)レポート作成等）を養成する学部移行期カリキュラム（1994年度留学生経費特別配分事業「学部移行期における日本語学習指導要領研究」に基づく）を開発し、[b]では社会で役立つ実的な日本語運用能力を向上させるための科目（通訳・翻訳実習等）、基礎的な研究能力を養成する専門演習、文献研究に資を可能にする高度な読解・漢字能力を養う授業、外国の言語・文化を学ぶ日本人学生との共同調査による問題発見・解決型の異文化理解演習授業など、特色ある科目を課程の設置目的に合わせて提供している。

[a][c]の予備教育課程では、日本の大学事情や日本での研究事情の情報を提供して、配置先大学での適応と研究生活への円滑な移行を促し、[b][d][e]の課程編成では、海外の日本研究教育拠点大学の教育内容に配慮して、交流促進、単位互換・課程進行（進学）の円滑化を図る。

Ⅲ. 多様性に対応した教育履修システム

多様なニーズや背景を有した学生を対象にして、異なる目的の複数課程を同時運営する上でCJLが開発した教育履修システムは、[1]授業形態・内容・専門レベル・言語レベルを明確に区分けた履修科目区分、[2]学生の日本語能力と到達目標によって必修・選択科目の履修比率や履修科目区分の配分がグラデーション式に変じる履修システム*1、[3]セメスター制、[4]システム運用を促すための教員による学修支援・指導、を基本におく。

グラデーションの原則は、単純化すれば、日本語能力や専門レベルが高くなるにつれ選択科目の比率を高く、達成目標の輪郭が明確に共有される明確になるほど必修科目の比率を高く、専門性が強く要求される到達目標には必修個別指導で対応、というものである。課程間の安易な科目共有を避け、必修科目を教育の効率と効果の向上に、選択のプロセスを学修意欲の増進に、個別指導を学生個々の満足感や達成感の自覚と促進に資する要素として位置づけ、体系的・総合的に教育理念の実現が図られるような教育課程の編成に努めている。

システムの機能的な運用のため、CJLではオリエンテーション期間に実施する履修説明会の他に、履修登録期間に指導教員が学生と個別面談を行い、プレースメント試験の結果を示して能力分析し、学生が目標、希望、能力に叶った適切な科目選択ができるよう履修指導を行う。この時期の個別面談は、多様な背景を持つ学生の状態を教員が個別に正確に把握し、目標達成までに必要な学習項目を例示しながら、学生に対し、学修計画の作成や異なる教育環境への適応を促す助言の機会として、非常に有効である。このような学修・生活に関するアドバイジングの機会を通して、教員は学生の多様性の把握に務め、学生が自分の能力や背景に応じた適切な履修・学修をして達成目標までの学修を自分で設計できるよう支援する。

この教育履修システムによって、学生は、限られた授業や時間を個々の目的や能力に合わせて自在に組合せ、自分に合った学修の可能性を無限に創り出すことができる。それは逆に教育を提供する側の立場から言えば、このシステムの開発と運用によって、特色ある科目を一定数適度なバランスで確保するだけで、学期毎の学生の入替わりによって常に変動する多様なバックグラウンドの学生の多様なニーズに、持続安定的に対応することができていると言える。教育履修システムにおいて、有限個の資源を組み合わせる無限に学修・教育の機会を生むための工夫として生まれたシステムだったが、現在では、CJL教育において他にも（例えば教育資料の選択など）適用範囲を広げ、CJLにおいて多様性や変動への対応しながら学生の学修と

教師の教育を支援する「教育モデル」のような存在となっている。

IV. 海外の大学からのアクセスと評価を促す教育情報の提供

世界に向けた教育情報の開示と、わかりやすい情報提供方法の改良に努めた。授業科目の区分表示に海外の大学が広く使用する Course Numbering System (内容・専門レベル情報コード化システム)*2を導入して履修科目区分をコード化し、『履修案内』『授業案内』に欧米大学が Education Abroad Programで単位互換に求める情報を盛り込み、教育内容以外に教育情報の提供面においても改善を図り、世界基準の日本語日本文化教育課程を目指した。

その結果、円滑な単位互換が可能になり、海外の日本研究教育基幹大学（ライデン大学、オックスフォード大学、ウィーン大学、チューリヒ大学、ナポリ東洋大学、カリフォルニア大学など）との学術交流協定の締結が促進され、世界的な教育の共有・分業の任を果たし得る、世界へ開かれた教育課程へと成長を遂げることができた。

3. 2. 2. 教育方法の開発

I. 学生の多様性に応じた教育方法の開発

短期間で教育効果を上げるため、学生の能力・目的・背景などに応じた教育方法が考えられた。例えば日本語初級者の授業では、教材及び授業担当講師同士が連携を保ち、徹底したチームティーチング形態の集中授業で、視聴覚教材や媒介語を活用し、学生の持つ言語・文化・社会との共通要素や明確な対照を成す要素、具体性を有し適用範囲の広い要素などから教授するといった、対照研究を応用したシラバスを生み出した。また、同じ初級教育でも、母語等により既に自国の教育で知識を獲得している学生には、知識と関心の対象領域で語彙教育（1994年度「日本語能力の評価基準・方法に関する調査研究」、1997年度「教科書標準化の基礎的調査研究及び教材開発」の成果等に基づく）で表現力を高め、学生の達成感の高揚を考えた。

[c]学部予備教育課程のような、高い達成目標が設定された若い学習者に対する教育課程では、1年間の固定小規模グループ形態での実習・演習授業が、目標を共有する学生同士の協力、競争、共学、人間的成長を促し、高い教育効果を生んでいる。

II. マルチメディア教育の開発と多様性対応型教育モデルの開拓

教育の現場も、当然、時間と空間の制約から免れ得ない。近世の上方文化や企業の受付での会話を学ぶために、教室を離れ、時間と空間を超えることはできない。

本学では、教室に視聴覚設備を配備する以外にも、C J L棟2階に図書室・コンピュータ演習室・LL実習室を配置し、ここをマルチメディア教育・研究ゾーンとして整備し（1996-2005年9月日本語日本文化特別コース博士課程の完成年。C J L教授会及び大学院博士課程委員会の企画による留学生経費特別配分事業）、多様な教育課程の設置目的や特色を十分に発揮できる環境づくりを図った。順次ゾーン内に図書やCD等のマルチメディア資料と機能を集め、互いを連携させた利用を促進した結果、時間と空間の制約に挑む新たなマルチメディア教育の可能性が拓かれつつある。

1997年開始のCAI授業は、語学教育とコンピュータリテラシーの連関、コンピュータをめぐる環境変化への対応などを随時提案している（広報誌及び『教育活動の点検・評価1999年3月、

2001年3月』)。マルチメディア日本文学資料データベース及び検索システムの開発・公開(2001-2003年留学生経費特別配分事業)は、学生や教師に対し、各自の目的や能力に合わせて有限の資料(教育資源)を自在に組合せて利用し、自らの求める学修・教育を自分の手で無限に創り出せるシステムの構築と提示を目的としている。これは、「3. 2. 1. 教育課程」で述べた多様性に対応した教育履修システムと同じく教育支援モデルを、マルチメディア教育において展開、開拓しようとする試みである。

3. 2. 3. 学生指導体制の構築

全課程でクラス担当のアドバイザー(予備教育)及び指導教官(本教育)による学生指導体制が敷かれ、教員は学業・学生生活両面から学生を指導する責務を負う。同時に、CJLでは指導担当者を支える体制も用意され、留学生教育の経験や知識の乏しい教員であっても、開かれた環境下に安んじて担当学生の指導ができるよう配慮されている。学生に対して必ず複数の専任教員が指導にあたり、学生生活支援室や国際課対応窓口も含め、常時複数の相談窓口が開かれているよう留意し、学生が問題を深刻化させる前に早期に相談、解決しやすい環境づくりに努めている。

3. 2. 4. 教育の運営・管理体制の構築

コーディネーター制[責任専門分業制]により教育の管理運営を図る。教育課程には教授会で選出された学務委員がプログラムコーディネーターとして参画し、教育課程の運営責任者となる。学生指導はアドバイザーらが担い、科目運営の責務は科目コーディネーターが果たす。科目コーディネーターは科目区分に沿って設置され、科目内容・教材・評価方法の他、特にチームティーチング形態の語学科目の場合、教材間・授業担当者間の連携が保たれるよう調整にあたる。プログラムコーディネーターは、プログラム担当者会議を招集して運営上の諸問題を討議し、科目コーディネーターや指導担当者との連携をとりつつ、明文化された要綱に則って、教育課程の円滑な運営及び管理に努めている。

3. 2. 1. から3. 2. 4. まで上記4項目は、いずれも複雑多様なニーズと背景を持つ各国留学生に対する教育において開発、実践された教育事例ではあるが、高等教育の大衆化が進む中、多様な能力・経歴・文化的背景を持つ学生を受入れ、適切な教育を行うことが求められる現代の大学教育において、応用の可能性を有する有益な提言となり得ているのではないかと思う。

3. 3. 取組の特色性について

3. 3. 1. ニーズや問題への対応力

I. 定期的・組織的な情報収集

学生や国内外の大学からの要望やニーズが本取組の源泉である。情報は[1]在籍学生への定期調査(課程開始時プレースメントアンケート1994年-現在、学期終了時授業評価アンケート2001年-現在、課程終了時カリキュラムアンケート1994年-現在、伝統芸能鑑賞会など行事後の評価レポートなど)、[2]修了生からの情報収集(学部留学生の予備教育及び進学に関わる調査1995年-現在、修了生による大学説明会1997年-現在)、[3]配置先大学からの情報収集(学部留学生の予備教育及

び進学に関わる調査(1995年-現在、各大学による大学進学説明会(1996年-現在)、[4]交流協定校に対する調査(高等教育の実情調査、新世紀国際教育交流事業参加(2004年3月))などにより、定期的、組織的に集められる。恒常的な調査に係る費用は、留学生施策充実経費や学長裁量経費を主たる財源としている。

II. 組織的な情報分析とフィードバック

集められた情報は、直ちにコースコーディネーターを中心に分析され、科目コーディネーター及び学生指導担当者の協力を得て、具体的な教育に関する提言にまとめられ、コース担当者会議・CJL学務委員会・CJL教育教授会において検討、実行に移される。学生に必要な情報は、説明会やホームページ(以下HPと略記)を通して学生に還元される。

授業評価の結果は、各学期終了後3ヶ月程度で集計を終え、授業担当者にフィードバックされ、授業内容や方法の改善に役立てられている。

アンケート調査の企画作成、結果分析、提言策定を担当するコースコーディネーターには、日本語学、日本語教育学、日本文化学を専門とするCJL所属の専任教員があたり、専門性と継続性の確保により、対応力の増進が図られている。

3. 3. 2. 即応性

本取組を特徴づけるキーワードの2つ目は即応性である。情報収集から提言実行までの組織的対応のスピードが、本取組では格段に速い。理由は、短期集中型教育課程という性格にもあるが、それ以上に、CJLという比較的小規模の専門組織を「世界的な教育分業を担う日本語日本文化教育」の開発・取組拠点と定め、そこに教育資源とノウハウを集積して開発の全てを委ね、組織的対応を可能にする体制づくりを推進したことによる。

科学技術の複雑・高度化、少子化、産学連携、エラスムス計画に代表される世界的な教育の専門・分業化など、現代の教育をとりまく環境の変化は目覚ましく、社会からの要請も多様化の一途を辿る。大学という組織においても、即応性は備えるべき重要な資質となってきた。

そこで、本学ではCJLを拠点化することで即応性、機動性、教育能力の強化を図った。全学的なバックアップ体制がその機動性に追いついていないという批判は否めず、解決すべき課題は山積する。CJLの内発的な取組能力の増進を以て教育目標に対し大学としての実績をあげてきた事実、学ぶことは多い。

3. 3. 3. 教育成果の公開と社会的貢献

教材叢書は1991年の創刊以来50点以上の教材を発行、知的財産の共有に努めている。教育に関わる開発成果は『CJL授業研究』(2002年-現在)や国際シンポジウムで発表され、日研生問題に関する検討会議(1996年-現在)や日研生教育研究会(2001年-現在)を企画・主催して教育の改善を図り、2003年には47大学の参加協力を得てその務めを果たしている。活動は、逐次広報(1992年-現在)やHP(2003年-現在)により世界に発信されている。学生の学修成果は、『日本語・日本文化研修留学生修了論文集』(1999年-現在)や『日本語・日本文化研修留学生研修報告』(2002年-現在)などを通して見ることができる。冊子は国内外の日本語日本文化教育機関に向けて公表している(1999年-現在)。日本語日本文化教育研究交流の要請に応え、国際交流基金

からの支援も得て、エジプト：カイロ大学、フランス：トゥールーズ・ル・ミライユ大学、ハンガリー：エトベシュ・ロラード大学他、海外の複数大学で授業提供協力も行っている。

3. 4. 取組の有効性について

3. 4. 1. 教育効果の測定方法

予備教育を終えた7005名の留学生在が、配置先大学で日本（の大学）社会に適応し専門研究を修めてきたという事実以外が、本取組の有効性と社会への貢献を最もよく示してくれると思われるが、取組の有効性を測る手段としてはC J Lが学生や外部機関を対象に定期的を実施するアンケート調査（3. 3. 1. I参照）がある。評価結果は『授業アンケート調査結果報告書』（2002年授業アンケート調査に基づく点検・評価事業）として公表されている。本書によれば、授業に対する総合的な評価において、約81.1%の学生が「かなり良い」「大変良い」授業だと回答しており、学生の授業に対する満足度の高さが窺える。

学生に自身の学修や到達度を評価させて意欲の喚起を図る工夫もある。[1]試験による形成的・総括的評価、[2]実地見学・研修の事後評価（優秀なレポートはHPに紹介）、[3]学修成果に関する指導である。日研生の修了論文の中には帰国後自大学で修士論文になったり、日本語・日本文化特別コースの修士論文では（2002年9月に第1期生修了）全国学会誌の掲載論文や海外の専門誌研究論文にまとめなおされるなどして、評価を受けるものも出てきている。

3. 4. 2. 教員の教育研究活動についての評価方法

教員の教育研究活動の促進を図る取組に、研究紀要『日本語・日本文化』（1969年-現在）、教材叢書での教材募集発行（1990年-現在）、大阪外国語大学日本語教育研究会（1992年-現在）、『C J L授業研究』（2002年-現在）、研究会や検討会議の運営などがある。教材及び教育方法の開発と公開には、留学生経費特別配分要求事業を継続的に企画し、査定の後予算的な支援を獲得してきた。

教員の教育研究活動の点検・評価活動に、外部機関による教育活動検討会（2001年）、教育研究学内特別経費による『C J L教育活動における点検・評価』（1998・2000年）等がある。現在は『C J L授業研究』に一部その機能を譲り、不断の点検・評価とその成果の蓄積が可能な体制の確立に努めている。

3. 4. 3. 取組の社会的意義と汎用性

本取組は、外国語大学において留学生政策推進機関を拠点に実施されたという意味で、ある種の必然と特異性が指摘されるかもしれない。しかし、個々に取組内容を見れば、いずれもあらゆる教育機関が抱える平凡な課題への単純素朴な対応の積み重ねで、1つ1つは実現容易なものばかりである。多様な背景を持つ留學生に対する取組は、高等教育の「大衆化」が進む中、多様な能力・経歴・文化的背景を持つ学生を受入れ、適切な教育を行うことが求められる現代の大学教育に対して、応用可能な要素を多く含み持つ。その地道な対応をいかに蓄積・体系化したかという挑戦の中に、本取組の意義と汎用性がある。

4. C J L日本語日本文化教育の将来展望について

1954年に本学に蒔かれた日本語日本文化教育の種は、1985年までに幼木に育ち、土壌改良や枝葉の剪定、接ぎ木、摘花に努め、適切な撒水と施肥の結果、豊かな花や実を結び、恵みを求める多くの若者を招来する若木に成長した。若者達が携えてくる物の価値は計り知れず、持ち帰る果実には多くの種子が込められている。

ここまで時代の変化への即応の面を強調した記述が続いたが、最後に、地中深く根を張り、豊かに幹を太らせ、幾多の時代、環境変化をも越えていける大木に育てるための試みと展望について述べてみたい。

4. 1. 学術・教育交流と教育分業

世界的な教育分業の実情把握のため、2004年3月に、文部科学省大臣官房国際課事業平成15年度新世紀国際教育交流プロジェクト学者・専門家等交流派遣計画として「エラスムス計画進捗下にあるEU諸国の日本研究拠点における教育プログラムの実態調査及び当該機関との学術的連携強化を目的とした意見交換並びに当該機関における管理運営等に関する実情調査」を欧州8ヶ国に展開させた（オックスフォード大学・連合王国、ライデン大学・オランダ、ルーヴァンカトリック大学・ベルギー、ウィーン大学・オーストリア、エトベシュロラード大学・ハンガリー、ナポリ東洋大学・イタリア、ミュンヘン大学・ドイツ、チューリヒ大学・スイス）。教育交流に携わる教職員、日本学研究者及び学生との面接調査から、[1]学部3年・修士2年という統一の学区制が導入され、一部の大学では2007年に新課程による修士号取得者を予定するが、[2]言語の習得に時間を要する日本学研究分野において学部課程の短縮は致命的で、自大学の教育内容改変では対応困難となり、[3]それを補う日本の大学での教育分業への期待・要望が高揚している、という実態が明らかになった。交流協定各校からは、本学の日本語日本文化教育課程に対する強い期待と、ボローニャ宣言（1999）³やベルリンコミュニケ（2003）⁴で提言されたような自大学の修士課程（EU Master）と連携した今後の教育研究協力への熱意ある提案がいくつも寄せられている。

4. 2. 世界的な教育分業を担う日本語日本文化教育

このような世界的な教育分業の流れを受けて本学では、2005年3月に大阪外国語大学国際学術シンポジウム「エラスムス計画進捗下の欧州における日本学」を開催する計画を進行させている。欧州の学術交流協定校（締結予定校含む）9大学から日本研究者をパネラーとして招聘し、欧州諸国における日本学の現状と日本の研究教育機関との学術・教育連携の可能性を提起し、さらに会場に集まる日本研究教育関係者との討議から、欧州と日本の研究教育現場を有機的につなげる連携活動の方策を探る。

本学に蒔かれた種は、大阪という土壌に根付き、他の木々と等しく陽の光を分け合い、雨の恵みを受けてその根を逞しくし、世界に向かい着実に成長を始めている。世界もまた、日本に、このような日本語日本文化教育の大樹を求め、その成長を共に支える協力の手を差し伸べている。もはや、世界が育てる木となりつつある。この若木の成長がもたらす豊かな恩恵を社会に還元しつつ、日本の大学の1つとして、堅実に使命を果たしていきたい。

参考文献

由井紀久子 (2002) 「欧州広範域で使用可能な『教材バンク』の開発とその基礎的課題」英国日本語教育学科編, ヨーロッパ日本語教師会発行『ヨーロッパ日本語教育6』

吉島茂・大島理枝他訳編 (2004) 『外国語教育Ⅱ－外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社

(ひらお とくこ 本センター助教授)

*1 詳しくは、平尾得子 (2004) 「大阪外国語大学留学生日本語教育センターにおける日本語・日本文化教育カリキュラムの開発」『授業研究1』を参照されたい。

*2 科目の専門分野、必要とされる日本語レベル、内容の専門性レベルをアルファベットと数字によって表したものの。詳しくは末尾資料2を参照されたい。

*3 1999年にヨーロッパ29ヶ国の教育大臣が署名。2010年までに「ヨーロッパ高等教育圏」の建設を目指す。具体的には、主に下記の点を提案している。(1) 2段階構成の学修課程(学士、修士)の導入、(2) ECTS(欧州単位互換制度)の更なる活用、(3) ディプロマ・サブリメントの試験的導入。(国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議資料, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/024/siryou/04010804/007.htm 2005.3)

*4 2003年9月に旧ユーゴ諸国を含めた40ヶ国の教育大臣が署名。ボローニャ宣言を改めて確認した上で、更に2005年までに各国の導入を努力する旨、短期の期限が設定された。また、下記の点につき、新たに提案。(1) 質の保証システムの構築: 各国の質保証システムの中で、高等教育機関の内部評価及び外部評価の実施、ア krediteーションを含む質の保証システムを構築。(2) ヨーロッパ質保証ネットワーク(ENQA)に対し、欧州における質の保証におけるスタンダード、手続き、指針の開発、適切なピア・レビューとア krediteーション団体の確保に関する情報提供と2005年を期限とした現状調査報告を要求。(3) これまでの学士、修士の導入だけでなく、博士課程を共通枠組に追加。(4) ディプロマ・サブリメントの2005年以降の本格導入。(国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議資料, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/024/siryou/04010804/007.htm 2005.3)

<資料1>

教育課程

[a] 研究留学生プログラム

a. 初級コース

種別	授業科目	授業時数		
		適当たり最低履修 授業時間数(時間)	授業週数 (週)	総時間数 (時間)
必修科目	日本語	18	15	270
	日本事情	2	15	30
	専門演習	2	15	30
選択科目	日本語実習科目	14	15	210
	日本語演習科目			
総計		36	15	540

b. 初中級コース

種別	授業科目	授業時数		
		適当たり最低履修 授業時間数(時間)	授業週数 (週)	総時間数 (時間)
必修科目	日本語	16	15	240
	専門演習	2	15	30
選択科目	日本語実習科目	14	15	210
	日本語演習科目			
	日本事情科目			
総計		32	15	480

c. 中級コース

種別	授業科目	授業時数		
		適当たり最低履修 授業時間数(時間)	授業週数 (週)	総時間数 (時間)
必修科目	日本語	12	15	180
	専門演習	2	15	30
選択科目	日本語実習科目	14	15	210
	日本語演習科目			
	日本語日本文化研究科目			
	日本事情講義			
	日本語演習			
	自然科学演習			
総計		28	15	420

d. 上級コース

種別	授業科目	授業時数		
		適当たり最低履修 授業時間数(時間)	授業週数 (週)	総時間数 (時間)
必修科目	専門演習	2	15	30
選択科目	日本語実習科目	22	15	330
	日本語演習科目			
	日本語日本文化研究科目			
	日本事情講義			
	日本語演習			
	自然科学演習			
総計		24	15	360

[b] 日本語・日本文化研修留学生プログラム

a. 研修コース

種別	授業科目	授業時数		
		適当たり最低履修 授業時間数(時間)	授業週数 (週)	総時間数 (時間)
必修科目	専門演習	2	15+15	60
選択科目	日本語実習・演習科目	8以上	15+15	630
	日本事情科目			
	日本語研究科目			
	日本文化研究科目			
研修報告書		2以上		
総計		23	30	690

b. 研究コース

種別	授業科目	授業時数		
		適当たり最低履修 授業時間数(時間)	授業週数 (週)	総時間数 (時間)
必修科目	専門演習	2	15+15	60
選択科目	日本語実習・演習科目	6以上	15+15	570
	日本事情科目			
	日本語研究科目			
	日本文化研究科目			
修士論文				
総計		21	30	630

[c] 学部留学生プログラム

授業科目	適当たり授業時数		授業 週数(週)	総時間数	
	文科系(時間)	理科系(時間)		文科系(時間)	理科系(時間)
日本語	22	22	37	814	814
日本事情	2	2	37	74	74
日本史	4	0	37	148	0
政治経済	4	0	37	148	0
数学	(4)	4	37	(148)	148
化学	0	4	37	0	148
物理	0	4	37	0	148
英語(選択)	(2)	(2)	37	(74)	(74)
総計				1184	1332

[e] 大学院言語社会研究科 日本語・日本文化特別コース課程

a. 前期課程

授業科目	最低必要修得単位数(単位)
専攻科目	22
総論科目	
研究科目	
演習科目	
共通科目	6
登録言語	
日本語演習Ⅰ/Ⅱ	
他専攻科目	
複合領域科目	
関連研究言語科目	32
修士論文	
総計	

b. 後期課程

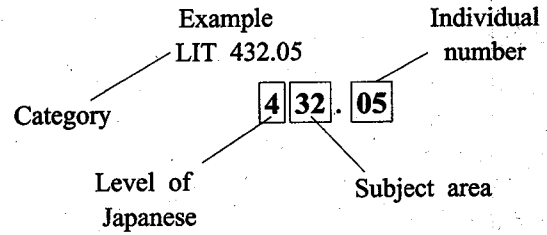
授業科目	最低必要修得単位数(単位)
専攻科目	8
複合領域科目	2
修士論文	
総計	10

<資料2>

科目コード/Course Numbering System

【日本語レベル Levels】

初級 Elementary	100.x-
初中級 Upper-Elementary	200.x-
中級 Intermediate	300.x-
上級 Advanced	400.x-



【科目分野 Subject Categories & Areas】

日本語・日本文化研修科目 (JPN 00-19)

必修科目 Required

SP	00.01-01.99
RK	02.01-03.99
LIS	06.01-06.99
CONV	07.01-07.99
JC	09.01-09.79
IS	09.81-09.99

選択科目 Elective

SP	10.01-11.99
K	13.01-13.99
RDG	14.01-14.99
COMP	15.01-15.99
LIS	16.01-16.99
CONV	17.01-17.99
CAI	18.01-18.99
JC	19.01-19.79
IU	19.81-19.99

文化・歴史系研究科目 (CUL 50-59)

R 芸術学 Arts	50.01-50.99
R 民俗・文化 Folklore & Culture	51.01-52.99
R 歴史 History	53.01-54.99
R 思想・宗教 Thought & Religion	55.01-56.99

社会科学系研究科目 (SOC 60-69)

R 経済・経営学 Economics & Business Admin.	60.01-61.99
R 政治学・法学 Politics & Law	62.01-62.99
R 国際関係 International Relations	63.01-63.99
R 社会学 Sociology	64.01-64.99
R 教育学 Education	65.01-65.99

自然科学系研究科目 (NAT 70-79)

R 自然科学 Natural Sciences	70.01-70.99
R 環境問題 Environmental Problems	71.01-71.99

言語系研究科目 (LIN 30-39)

R 日本語学概論 Japanese Linguistics (General Survey)	30.01-30.99
R 日本語学 Japanese Linguistics	31.01-31.99
R 国語学 Japanese Philology	32.01-32.99
R 日本語教育学 Teaching Japanese as L2	33.01-33.99
R 古典文法 Classical Japanese	34.01-34.99

専門読解・演習 (RS 80/DR 80/SIS 81)

RS 専門読解 Reading in a Specific Field	RS 280.01-280.99
DR 専門演習 Directed Research & Reading	DR 480.01-480.99
SIS 専門演習 Supervised Independent Study	SIS 81.01-81.99

文学系研究科目 (LIT 40-49)

R 日本文学概論 Japanese Literature (General Survey)	40.01-40.99
R 近・現代文学 Modern Literature	41.01-42.99
R 古典文学 Classical Literature	43.01-44.99
R 漢文 Classical Chinese	45.01-45.99

総合科目 (GS 20-29)

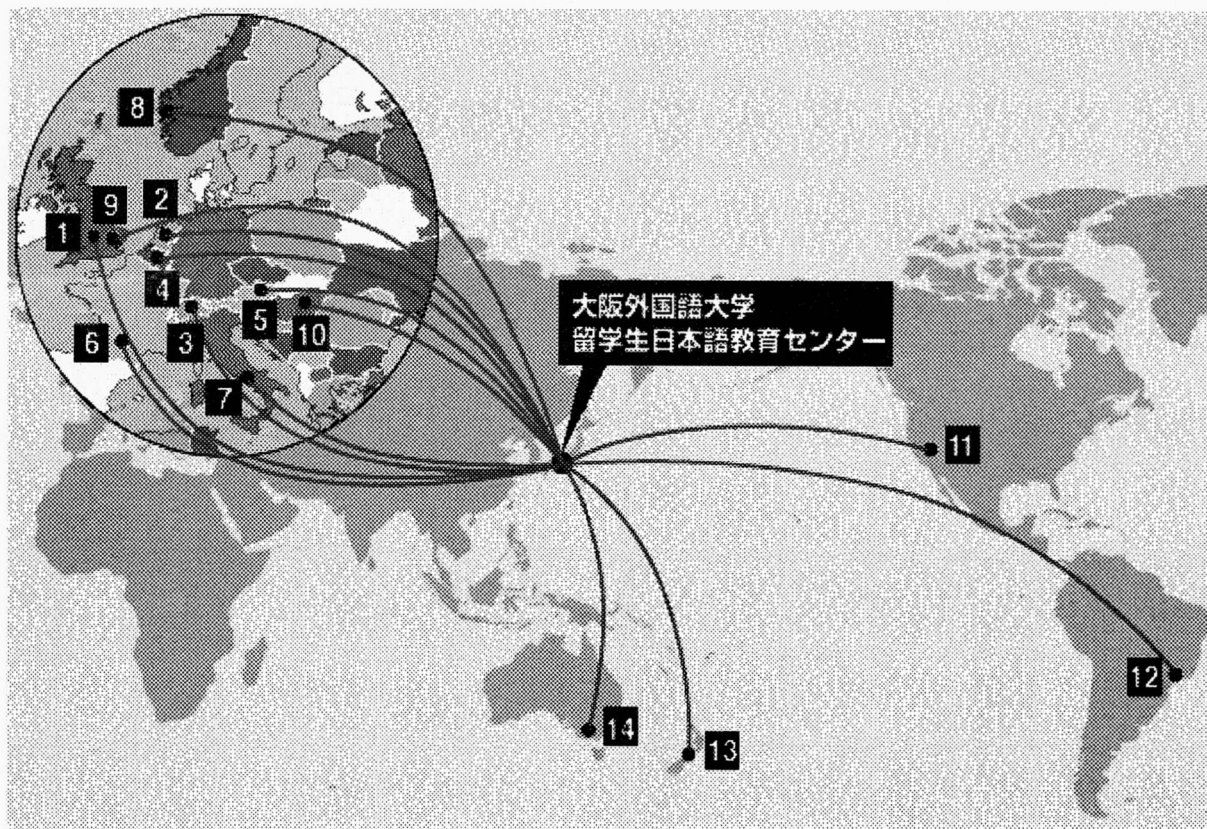
GS 情報処理実習 Information Processing	GS 20.01-20.99
----------------------------------	----------------

<資料3>

大阪外国語大学日本語教材叢書

叢書番号	タイトル	出版年
I-1	日本語文法教材 副詞編	1990年
I-2	基本文型動詞・形容詞例文リスト	1990年
I-3	専門読解(中・上級) 経済分野	1990年
I-4	日本語読解教材 科学の森	1990年
I-5	作文: 英文から日本文へ	1991年
I-6	中級読解教材	1992年
I-7	初級・日本語読本	1992年
I-8	Japanese Politics for Foreign Students - English Translation of Ryugakusei no tame no Nihon Seiji -	1993年
I-9	日本語・機能会話	1993年
I-10	専門読解表現集-新聞を読むための時事・経済用語	1993年
I-11	初中級基本文型	1993年
I-12	初中級文型練習問題(改訂版)	2001年
I-13	漢字-四角號碼検字法-	1995年
I-14	日本語シャワー	1993年
I-15	理工系留学生のための続微分・積分(改訂版)	2001年
I-16	数学の漢字練習帳 基礎数学(第2版)	1996年
I-17	初級文型練習問題	1997年
I-18	初級基本語彙(英語版)	1997年
I-19	初級基本語彙(スペイン語版)	1997年
I-20	An Introduction to the Japanese Syllabary - Hiragana and Katakana -	1997年
I-21	Hiragana and Katakana Workbook	1997年
I-22	日本語中級学習者のための速読練習	1997年
I-23	上級漢字	1998年
I-24	理工系学部留学生のための数学入門Ⅰ	1997年
I-25	理工系学部留学生のための数学入門Ⅱ	1998年
I-26	日本語上級学習者のための速読練習用読解教材	1998年
I-27	上級日本語(第2版)	2001年
I-28	物理学実験	1999年
I-29	理工系学部留学生のための数学入門Ⅲ	2000年
I-30	留学生のための入門日本政治	2001年
I-31	初級・初中級文型練習問題集	2001年
I-32	初中級・中級聴解問題集	2001年
I-33	漢文入門	2002年
I-34	理系学部留学生のための基礎化学Ⅰ	2002年
I-35	留学生のための入門日本経済	2002年
I-36	留学生のための日本史	2002年
I-37	留学生のための日本史練習帳	2002年
I-38	理系学部留学生のための基礎化学Ⅱ	2002年
I-39	理系学部留学生のための基礎化学演習	2003年
I-40	中級後期聞きとり	2003年
I-41	古文入門	2003年
I-42	学部留学生のための日本事情Ⅰ	2003年
I-43	初級基本文型・語彙問題集	2003年
I-44	国際関係を考える	2003年
I-44	国際関係を考える: 語彙リスト	2003年
I-45	理工系学部留学生のための数学入門Ⅰ [English Version]	2003年
I-46	基本語彙(英語版)	1996年
I-47	読みの練習	1996年
I-48	新読みの練習	1997年
I-49	新読みの練習 漢字練習シート	1997年
I-50	理工系留学生のための問題集 微分・積分	2001年

日本語日本文化教育研究機関ネットワーク



欧州

1. オックスフォード大学 東洋研究所：イギリス 【2004年】
2. ライデン大学 日本朝鮮研究センター：オランダ 【2002年】
3. チューリッヒ大学 東アジア学科：スイス 【2003年】
4. ルーヴァン・カトリック大学 東洋学科：ベルギー 【2000年】
5. ウィーン大学 東アジア学科：オーストリア 【2004年】
6. トゥールーズ・ル・ミライユ大学 外国語学科：フランス 【2000年】
7. ナポリ東洋大学 アジア学科：イタリア 【2004年】
8. ベルゲン大学 言語学文学研究所：ノルウェー 【2003年】
9. ロンドン大学 東洋アフリカ研究院：イギリス 【2002年】
10. エトベシュ・ロラード大学 日本学科：ハンガリー 【1997年】

北米

11. カリフォルニア大学バークレー校 東アジア言語文化学科：アメリカ 【2004年】

南米

12. リオデジャネイロ州立大学 ブラジル日本プログラム：ブラジル 【2004年】

太平洋州

13. ウェリントン・ビクトリア大学 アジアヨーロッパ言語文化学部：ニュージーランド 【1995年】
14. モナシュ大学 言語文化言語学研究部：オーストラリア 【2001年】

※上記14大学は、本学の学術国際交流協定大学52大学の内、日本語日本文化教育研究ネットワークに属する大学である（2004年4月現在）

<資料5>

年 譜	世界的な教育分業を担う日本語日本文化教育取組	
昭和24年 1949年	大阪外国語大学設置	
昭和29年 1954年	留学生別科設置 国費研究留学生予備教育課程開設(10月)	特色ある授業(専門読解)開始
昭和44年 1969年		研究紀要「日本語・日本文化」創刊
昭和52年 1977年	大学院外国語学研究科日本語学専攻増設(4月)	
昭和60年 1985年	国費日本語日本文化研修留学生教育課程開設(10月)	取組開始
昭和62年 1987年	外国語学部日本語学科設置(4月)	
平成 2年 1990年		大阪外国語大学日本語教材叢書第1シリーズ創刊 [教材発行]
平成 3年 1991年	留学生日本語教育センター(CJL)設置 国費学部留学生予備教育課程開設(4月)	CJLを拠点とした本格的な取組開始 [教材発行]
平成 4年 1992年		大阪外国語大学日本語教育研究会発足 [教材発行]
平成 6年 1994年		学部移行期における日本語学習指導要領研究事業開始 留学生教育における日本語能力の評価基準・方法に関する調査研究事業 特色ある授業(講義聴解、演習発表、レポート作成)開始
平成 7年 1995年		諸外国における中等教育の教科書と教材に関する調査研究事業開始 [教材発行] 日本語日本文化研修留学生問題に関する検討会議開催開始 ウェリントン・ヴィクトリア大学言語文化学部(ニュージーランド)講師派遣協力開始
平成 8年 1996年		CJL棟・留学生会館の整備更新計画、学生向け情報提供の開発
平成 9年 1997年	大学院言語社会研究科博士課程設置(4月) 留学生日本語教育センター(CJL)棟竣工(1月)	学部移行期カリキュラム開始 [教材発行] 教科書標準化の基礎的調査研究及び教材開発事業開始 特色ある授業(CAI授業、物理実験)開始
平成10年 1998年		CJLにおける教育活動の点検・評価事業開始 [教材発行] 特色ある授業(化学実験)開始
平成11年 1999年	留学生会館2号館竣工 短期留学プログラム教育課程開設(10月)	「日本語日本文化研修留学生修了論文集」創刊 [教材発行] LL実習室のコンピュータ化による高度利用計画 短期留学プログラム学習環境整備計画 特色ある授業(LL実習室での通訳・翻訳実習)開始
平成12年 2000年	日本語日本文化特別コース[博士前期課程]設置 (10月)	日本語日本文化特別コースにおけるカリキュラム開発及び研究環境整備計画 エトヴェシ・ロラーンド大学東洋学研究所(ハンガリー)への講義提供協力開始 トゥールーズ・ミライユ大学外国語学科(フランス)への講師派遣協力開始 特色ある授業(日本史実地見学)開始 [教材発行]
平成13年 2001年	CJL教授会発足	国際シンポジウム「日本学研究、教育及び知識普及活動」での研究発表 日本語日本文化研修留学生教育研究会発足 [教材発行] マルチメディア日本文学資料DB、日本語補助教材開発事業開始 他大学教員によるCJL教育活動に関する検討会実施 特色ある授業(大学院:フィールド調査・資料収集実習)開始
平成14年 2002年	日本語日本文化特別コース[博士後期課程]設置 (10月) 日研究生教育課程に[研究コース][研修コース]開設 (10月)	「CJL授業研究」「日本語日本文化研修留学生研修課題報告」創刊 「授業アンケート調査結果報告書」発刊 [教材発行] 修了生のフォローアップ及びネットワーク支援事業開始 特色ある授業(異文化理解演習、国際的インターンシップ参加)開始
平成15年 2003年		CJL教材叢書第「」シリーズ創刊 [教材発行] 日仏国際シンポジウム「国語/言語と読み方教育」での研究発表 文部科学省大臣官房国際課事業「新世紀国際教育交流事業」実施
平成16年 2004年	国立大学法人大阪外国語大学設置 大学院総合研究棟竣工	マルチメディア日本文学資料検索システムHP上に公開 [教材発行] 国際学術シンポジウム「エラスムス計画進捗下の欧州における日本学」開催 (2005年3月)